

家庭用需要家から見た電気料金「家庭は電気料金に何を望むか？」

後藤 久典

定期点検後の原子力発電の再稼働が進まない中、経済産業省は原子力発電を火力発電で代替する場合、年間で約 3 兆円の燃料費の増加につながると試算している。火力発電比率の上昇は中長期的には燃料価格の変動の影響を受けやすくなる。

まず、燃料価格の上昇などを背景に電気料金が上昇傾向にある欧州を例に、家庭がどのような料金メニューを利用して料金変動に対処しているのか見てみよう。欧州委員会が 2010 年に行った調査によれば、EU 加盟国で提供されている料金メニューのうち約 6 割が卸電力価格に依存しない固定料金であった。電中研と北欧のシンクタンクとの共同研究では、比較的多くの家庭で卸電力価格を反映した変動型料金が利用されているノルウェーでも、料金が急騰する場面では固定料金が好まれる傾向が見られた。固定料金には 1~2 年間は契約を変更できないという制約が付いている場合もあるが、料金変動のリスクを避けるために家庭は安定した固定料金を好むといえよう。

図は電中研が 2007 年度に実施した電気料金・サービスに関するわが国の一般家庭の意識調査の結果であるが、電気料金の安さに次いでその安定性が 2 番目に重要な要素であった。料金変動が大きくなることはわが国の家庭にとっても好ましくないだろう。

わが国では燃料費調整制度にもとづき 3 ヶ月間の平均燃料価格を 2 ヶ月のラグをおいて電気料金に反映しており、急激な料金変動を緩和する仕組みとなっている。これは電気料金の安定性を重視する家庭のニーズに沿ったものであり、今後燃料費の変動がより大きくなったときにも料金への転嫁をある程度平準化することは重要であろう。

また、新たな時間帯別料金の設定など料金制度を利用してピーク電力の削減を図るという考え方もあるが、料金の安定性という点で家庭にとって好ましいものであろうか。電気料金の支払額は季節ごとの電気の使い方によって変動するが、夏の単価の高いピーク時に電気を多く使うと支払額の変動が一層拡大する場合がある。この点で、ピーク時の単価をあまり高く設定することは家庭にとって好ましくない可能性がある。

再び欧州を例に考えてみよう。昼夜で料金単価が異なる時間帯別料金の利用世帯が過半数を占めているのは EU27 カ国中フランスなど 7 カ国と少数であり、ドイツや英国、スウェーデンなど 20 カ国では時間帯に依存しないフラットな料金が一般的であることが、欧州委員会の調査で報告されている。ピーク時の電気の使い方による支払料金の変動が懸念されているためではないだろうか。

筆者が今年 10 月にスウェーデンの電気事業者に聞き取り調査を行ったところ、スマートメーターの全戸設置後、毎月の使用量を反映して請求額が変動するようになった結果、暖房利用のため冬季の請求額が多くなり、家計管理が大変になるという理由から一部の家庭から不満が出ているという（なお、同国の電気使用量はわが国の約 4 倍）。スウェーデンはフラットな料金が一般的であったが、もし時間帯別料金が適用されていたら料金変動が一層大きく不満も拡大していたかもしれない。

わが国で高いピーク電力削減効果を得るためにピーク時の単価を高く設定しても、料金の安定性を重視する結果、欧州同様に時間帯別料金があまり利用されず、大きなピーク電力削減効果が期待できない可能性があることにも留意する必要があるだろう。

電力中央研究所 社会経済研究所 電気事業経営領域 主任研究員

後藤 久典 / ごとうひさのり

05年入所。論文に「わが国の電力小売自由化に対する需要家評価の要因分析」（公益事業研究第63巻第2号掲載予定）等。

専門は需要家行動分析。

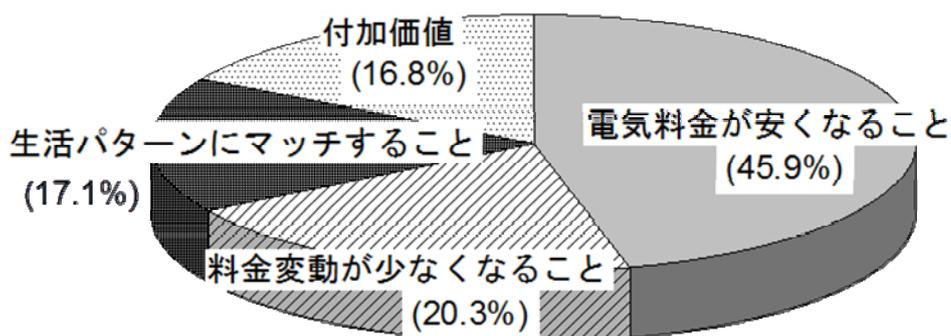


図 一般家庭による料金メニュー・サービスの選択要因

注)4つの要因のうち、2つずつ計6つの組み合わせについて、どちらが重要かについて回答してもらい、その結果をもとに各要因の重要性を算出した。付加価値とは省エネ支援等のメリットがあることを表す(電力中央研究所研究報告 Y07013)。